

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めない。また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から超過するイメージもあり、直営を継続する方針	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	委託有

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○
----------------	------	---	---	--------	---

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
----------------	------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、第三の場等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に近い立場の住人が多く、民間手法が浮かせるも考えにくい。	0		3.8%	13.8%
駐車場	8	6	75.0%		0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定者は予約していることから、現在、広域連携での検討計画を協議中であり、指定後の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	ITやITや定額制で観光客の増加を想定しており、コスト削減が効果的であることから、現在のところ導入を予定してない	0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	小規模施設のため、単独で指定しにくい。また、指定後のコスト削減効果が期待できず、指定後のコスト削減効果が期待できない。現在のところ考えていない。	0		14.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (指定管理者あり)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブは小学校敷地内にあり、様々な制約があることから、指定管理者などではない状況。指定管理者のメリットが少なく感じている。	0		4.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成19年度	
			単独クラウド		

実施予定		→	種類	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】		類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	96.9%	23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合		
15.6%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合		
34.4%		82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体